

目黒区納税貯蓄組合連合会優秀賞

消費税と私たちの未来

日本工業大学駒場中学校 三年

井口 奏杜

現代社会において最も身近でありながら、最も議論の的となる税金の一つとして消費税があります。私たちの日常生活に深く関わり、商品やサービスを購入するたびに支払うこの税金は、国の財政を支える重要な柱であると同時に、社会のあり方を問いかける鏡でもあります。消費税の最大の特徴は、その公平性にあるとされています。

所得や資産の多寡にかかわらず、すべての人が同じ税率で負担する。これが、消費税が「広く薄く」徴収できる優れた税制であるとされる理由です。しかし、この公平性は、しばしばその公平性を揺るがす構造的な問題をも孕んでいます。高所得者と低所得者では、所得に占める消費税負担の割合が異なり、所得が低い人ほど生活必需品の購入に所得の大部分を費やすため、消費税が家計に占める割合は相対的に高くなります。これは「逆進性」と呼ばれる問題で、消費税が低所得者層に重くのしかかるという批判の根拠となっています。この逆進性を緩和するために、各国では様々な軽減策が講じられています。特定の品目の税率を低く設定する軽減税率制度や、低所得者への還付金制度などです。日本で

も、食料品などに軽減税率が適用されていますが、それでも家計への影響は無視できません。消費税の税収は、社会保障費の財源として重要な役割を担っています。年金、医療、介護といった社会保障制度を維持するためには、安定した財源が不可欠です。少子高齢化が進む日本では、社会保障費は今後ますます膨らんでいくことが予想されています。こうした状況下で、消費税は「全世代型社会保障」を支えるための重要な財源として位置づけられています。しかし、消費税率の引き上げは、常に経済への影響を懸念されます。税率が上がれば、家計の消費意欲が減退し、景気が冷え込む可能性があります。過去の消費税率引き上げ時にも、駆け込み需要とその反動による景気への影響がたびたび指摘されてきました。経済成長と財政健全化という二つの目標をいかに両立させるか、これは、政府にとって常に大きな課題となっています。

消費税をめぐる議論は、単なる税制の問題に留まらず、社会のあり方を考える上で重要な視点を提供してくれます。私たちはどのような社会を目指すのか。高齢者を支える社会保障をどう維持していくのか。格差をどう是正していくのか。これらの問いに対する答えは、消費税というレンズを通して見えてくるのかもしれない。そして、税金に対する信頼を維持するためには、透明性の高い財政運営が不可欠です。消費税は、私たち一人一人の負担であり、未来の社会を形作るための投資でもあります。そして、消費税という身近な存在を通じて、私たち自身の社会に対する責任と、未来へのビジョンを改めて問い直すことが求められています。